

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第101期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 公生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	107,741	101,505	102,840	114,317	125,467
経常利益 (百万円)	4,730	6,744	7,233	8,957	9,613
当期純利益 (百万円)	1,638	3,024	3,873	3,903	5,973
包括利益 (百万円)	833	3,000	7,503	9,009	9,288
純資産額 (百万円)	69,412	70,823	76,746	84,755	92,466
総資産額 (百万円)	136,145	132,470	144,539	161,325	170,055
1株当たり純資産額 (円)	817.94	833.62	904.07	980.10	1,071.87
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.68	36.32	46.53	46.89	71.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	52.4	52.1	50.6	52.5
自己資本利益率 (%)	2.37	4.40	5.35	4.98	6.99
株価収益率 (倍)	21.19	10.93	10.36	8.62	6.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,932	10,195	11,838	5,742	19,811
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,768	3,696	8,674	10,186	4,289
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,627	3,988	2,341	0	3,832
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,721	14,237	15,467	11,539	23,717
従業員数 (名)	1,670	1,701	1,704	1,781	1,787

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	94,076	86,928	87,079	92,547	102,782
経常利益 (百万円)	2,835	3,944	5,134	6,892	8,384
当期純利益 (百万円)	1,258	2,754	3,816	5,116	6,536
資本金 (百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数 (株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額 (百万円)	59,937	61,207	66,343	73,271	80,632
総資産額 (百万円)	119,919	114,493	124,968	134,155	143,802
1株当たり純資産額 (円)	719.76	735.08	796.82	880.15	968.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.11	33.08	45.84	61.46	78.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	53.5	53.1	54.6	56.1
自己資本利益率 (%)	2.07	4.55	5.98	7.33	8.49
株価収益率 (倍)	27.60	12.00	10.51	6.57	5.67
配当性向 (%)	46.3	21.2	15.3	13.8	8.9
従業員数 (名)	643	634	645	651	657

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額8円50銭には、記念配当1円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

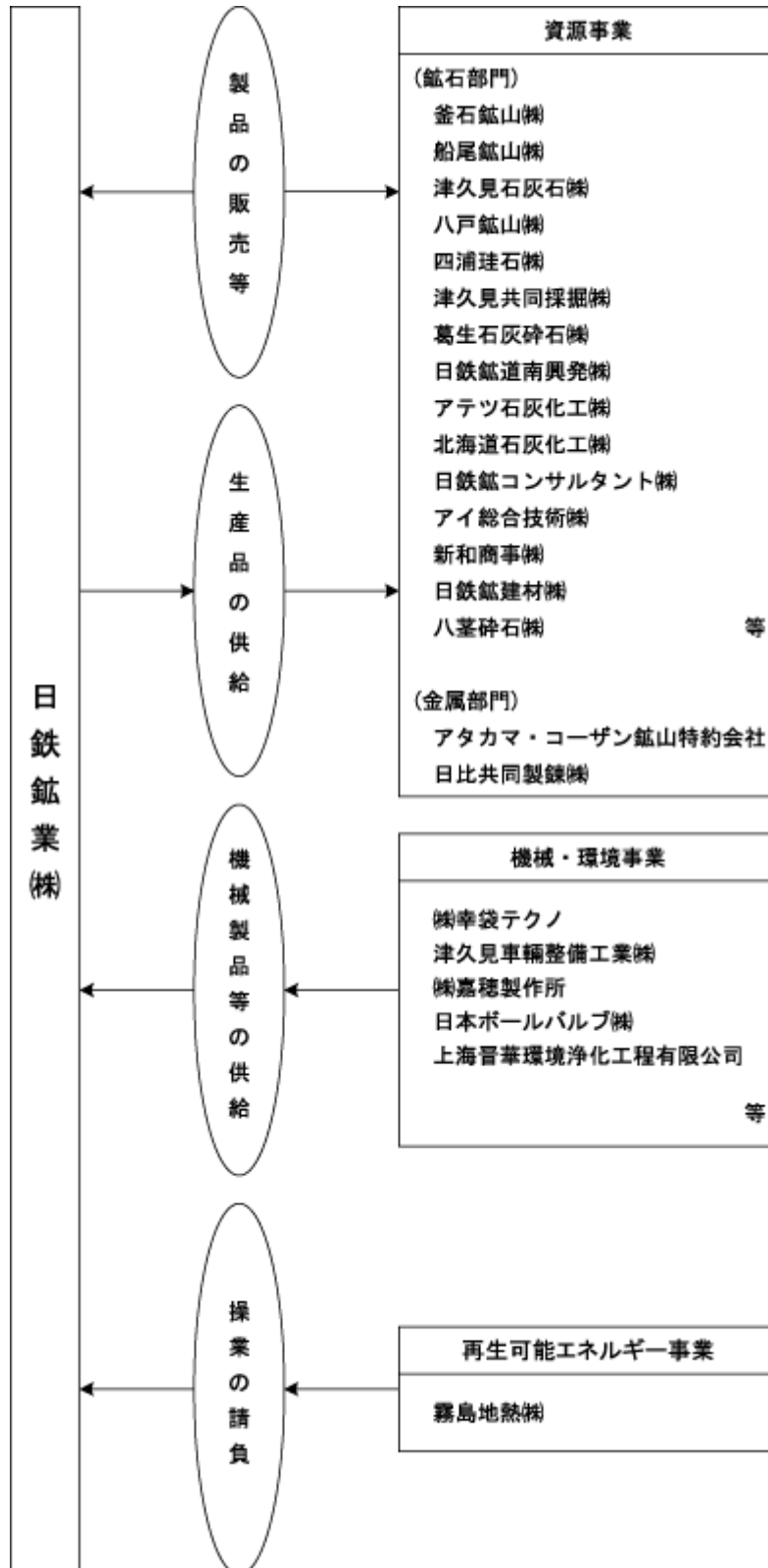
- 昭和14年5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 昭和18年2月 東鹿越採石所(昭和26年4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年8月 井倉採石所(昭和26年4月 井倉鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。
- 昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。
- 昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年4月 葛生鉱業所に改称、現・栃木事業所)を開設。
- 昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年4月 資本参加)。
- 昭和29年3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和31年5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 昭和33年4月 尻屋鉱業所を開設。
- 昭和34年5月 三鷹研究所を開設(平成元年4月 研究開発センターに改称、平成6年10月 東京都日の出町に移転)。
- 昭和36年9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和38年1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。
- 昭和38年3月 北上産業(株)(現・連結子会社「日鉄鉱建材(株)」)に資本参加。
- 昭和39年7月 長尾山採石所を開設。
- 昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。
- 昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。
- 昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 昭和47年4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 昭和48年2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 機械営業部門を設置。
- 昭和52年1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 昭和54年3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年4月 津久見鉱業所(現・大分事業所)の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 昭和60年4月 化成品部門を設置。
- 平成元年4月 不動産事業部門を設置。

- 平成2年2月 新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))との共同出資により、日鉄鹿児島地熱(株)(平成25年4月 当社に吸収合併)を設立。
- 平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。
- 平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))が発足。
- 平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 平成15年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を同年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 平成18年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。
- 平成20年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社「北海道石灰化工(株)」)の全株式を取得。
- 平成20年6月 堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。
- 平成21年3月 葛生鉱業所(現・栃木事業所)が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 日鉄鹿児島地熱(株)(同年4月 当社に吸収合併)が行っていた地熱蒸気及び熱水供給の操業業務を引き継ぐため、霧島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成25年4月 鹿児島事業所を開設。
- 平成25年9月 自然エネルギー開発の推進を目的として、再生可能エネルギー事業部門を設置。
- 平成25年10月 新日鐵住金(株)の子会社であった住金鉱業(株)(現・連結子会社「八戸鉱山(株)」)の株式の70%を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（連結財務諸表提出会社）及び子会社32社、関連会社5社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業、不動産事業及び再生可能エネルギー事業であります。

当該各事業に携わっている当社及び主要な子会社並びに関連会社の事業内容、位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。



(1) 資源事業

鉱石部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工及びタンカルの製造請負。
	八戸鉱山(株)	石灰石の採掘・販売。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石の採掘請負。
	葛生石灰碎石(株)	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘、加工請負。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、リサイクル路盤材の仕入・販売。
	アテツ石灰化工(株)	生石灰の製造・販売。
	北海道石灰化工(株)	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント。
	アイ総合技術(株)	建設コンサルタント。
	新和商事(株)	機材の仕入・販売、荷役業務請負。
	日鉄鉱建材(株)	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売。
非連結子会社	八茎碎石(株)	碎石の採掘・販売。

(注) 住金鉱業(株)は、平成26年4月1日付にて、商号を「八戸鉱山(株)」に変更しております。

金属部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	電気銅その他委託製錬製品の販売。
連結子会社	アタカマ・コーザン鉱山 特約会社	銅、その他鉱物の採掘・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破砕機・電気機器の製造・販売。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等の整備・部品販売。
	(株)嘉穂製作所	輸送機械の製造・販売及び修理、電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	ボールバルブの製造・販売。
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程 有限公司	集塵機の製造・販売。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理。

(4) 再生可能エネルギー事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	地熱蒸気の供給・販売、太陽光による発電及び電気の供給・販売。
連結子会社	霧島地熱(株)	地熱蒸気供給の操業請負。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売	100.00	-	当社が清涼飲料水を購入しております。 役員の兼任...有
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘・販 売、タンカルの製 造・販売	100.00	-	当社が石灰石及びタンカルを購入し、石 油製品を販売しております。 役員の兼任...有
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工請負	100.00	-	当社が石灰石の加工を請け負わせており ます。 役員の兼任...無
八戸鉱山(株) 1、 2	青森県八戸市	2,000	石灰石の採掘・販売	70.00	-	当社が石灰石を購入しております。 役員の兼任...有
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘・販売	100.00	-	当社がけい石を購入しております。 役員の兼任...無
津久見共同採掘(株) 3	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請負	50.00	-	当社が石灰石の採掘を請け負わせており ます。 役員の兼任...有
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、石灰石 及び砕石の採掘・加 工請負	100.00	-	当社が石灰石等の採掘・加工を請け負わ せております。 役員の兼任...有
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 1	チリ共和国 第3州コピアボ市	3.7 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘・販売	60.00	-	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任...有
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	20	生コンクリート 及びコンクリート二 次製品の製造・販売	100.00	-	当社がセメントを販売しております。 役員の兼任...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰の製造・販売	70.00	-	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰を購入しております。 役員の兼任...無
北海道石灰化工(株)	北海道苫小牧市	80	生石灰、消石灰及び タンカルの製造・販 売	100.00	-	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰、消石灰及びタンカルを購入して おります。 役員の兼任...無
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地質調査、物理探 査、試錐、建設コン サルタント	100.00	-	当社が資源関連調査及び建設工事の設 計・施工を発注しております。 役員の兼任...無
アイ総合技術(株) 4	長崎県佐世保市	20	建設コンサルタント	100.00 (100.00)	-	当社が建設工事の設計・施工を発注し ております。 役員の兼任...無
霧島地熱(株)	鹿児島県霧島市	20	地熱蒸気供給の操業 請負	85.00	-	当社が地熱蒸気供給の操業を請け負わ せております。 役員の兼任...無
新和商事(株)	福岡県飯塚市	100	機材の仕入・販売、 荷役業務請負	100.00	-	当社が石灰石を販売し、一般機材の購入 及び製品出荷における荷役業務を請け 負っております。 役員の兼任...無
日鉄鉱建材(株)	東京都新宿区	50	石灰石、砕石及びタ ンカルの仕入・販売	100.00	-	当社が砕石等を販売し、当社不動産業 務の一部を委託しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱チリ(有) 1、 4	チリ共和国 第3州コピアボ市	98.2 百万米ドル	銅、その他鉱物 の探鉱	100.00 (0.05)	-	当社がチリ共和国における探鉱及び各種 調査を委託しております。 役員の兼任...無
株幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	破砕機、電気機器の 製造・販売	100.00	-	当社が破砕機、電気機器を購入して おります。 役員の兼任...無
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	重土工機及び車両の 整備・部品販売	100.00	-	当社が重土工機部品を購入し、修理を 発注しております。 役員の兼任...無
株嘉穂製作所	福岡県飯塚市	70	輸送機械の製造・販 売及び修理	100.00	-	当社が輸送機械を購入しております。 役員の兼任...無
日本ボールバルブ(株)	大阪府堺市	40	ボールバルブの製 造・販売	100.00	-	当社がボールバルブを購入して おります。 役員の兼任...無
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬	20.28	-	当社が原料鉱石の製錬を委託して おります。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 平成26年4月1日付にて、商号を住金鉱業(株)から変更しております。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	1,113
(金属部門)	308
機械・環境事業	254
不動産事業	3
再生可能エネルギー事業	10
全社(共通)	99
合計	1,787

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
657	40.9	16.8	6,878,890

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	476
(金属部門)	18
機械・環境事業	76
不動産事業	3
再生可能エネルギー事業	1
全社(共通)	83
合計	657

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職・事務職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しましたものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景に、公共投資が堅調に推移するとともに、企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販や金属部門の増収により、売上高は1,254億6千7百万円（前連結会計年度比9.8%増）、経常利益は96億1千3百万円（前連結会計年度比7.3%増）とそれぞれ前連結会計年度を上まわり、当期純利益は特別損失が減少しましたことから、59億7千3百万円（前連結会計年度比53.0%増）と前連結会計年度より大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は562億2千2百万円と前連結会計年度に比べ13億2千1百万円（2.4%）増加し、営業利益は65億1千9百万円と前連結会計年度に比べ6億3千4百万円（10.8%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の国内販売価格の上昇や銅精鉱の販売数量の増加により、売上高は554億6千1百万円と前連結会計年度に比べ94億4千3百万円（20.5%）増加しましたものの、銅価の下落等により、営業利益は34億2千万円と前連結会計年度に比べ5百万円（0.2%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が堅調でありましたことから、売上高は93億3百万円と前連結会計年度に比べ5千6百万円（0.6%）増加しましたものの、機械部門における販売が低調に推移しましたことから、営業利益は8億3千万円と前連結会計年度に比べ5千5百万円（6.2%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は26億5千5百万円と前連結会計年度に比べ4百万円（0.2%）減少しましたものの、修繕費等が減少しました結果、営業利益は13億5千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千1百万円（11.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱事業が堅調に推移しましたことに加え、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は18億2千3百万円と前連結会計年度に比べ3億3千3百万円（22.3%）増加し、地熱事業における減価償却費の減少により、営業利益は3億1千9百万円と前連結会計年度に比べ7千6百万円（31.5%）増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ121億7千8百万円（105.5%）増加し、当連結会計年度末には237億1千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益98億1千9百万円、減価償却費59億2千7百万円の計上に加えて、売上債権及びたな卸資産の減少等の収入要因により、営業活動により得られた資金は198億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ140億6千9百万円（245.0%）増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は42億8千9百万円となりましたが、前連結会計年度に実施した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、前連結会計年度に比べ58億9千7百万円（57.9%）減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、短期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は38億3千2百万円（前連結会計年度は0百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（ 鉱石部門）	22,732	7.1
（ 金属部門）	41,040	2.9
機械・環境事業	3,355	2.6
不動産事業	-	-
再生可能エネルギー事業	1,304	16.2
合計	68,432	4.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額は、生産品銘柄（委託分を含む）に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
資源事業				
（ 鉱石部門）	2,515	31.0	910	22.7
（ 金属部門）	-	-	-	-
機械・環境事業	4,365	5.9	1,250	19.5
不動産事業	-	-	-	-
再生可能エネルギー事業	-	-	-	-
合計	6,880	11.4	2,160	2.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額以外の生産は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（ 鉱石部門）	56,222	2.4
（ 金属部門）	55,461	20.5
機械・環境事業	9,303	0.6
不動産事業	2,655	0.2
再生可能エネルギー事業	1,823	22.3
合計	125,467	9.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては、厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しましたほか、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

鉱石部門

当社グループの売上高の22%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所(高知県)で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成27年3月31日現在における有利子負債残高は301億7千9百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。

これらの業務に携わる人員は48名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億5千1百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、マグチューブをはじめとする各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究や、製鉄スラグ、水洗スライム等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、天然に賦存する資源からレアメタル等の希少有価金属を回収する技術について、基礎研究及び開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、2億3千8百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した機械商品及び排水、廃液処理商品の開発を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用した多機能高機能なフィルタや、水処理剤の改良研究に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、2億8千9百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は、2千3百万円であります。

(注) 「資源事業」につきましては、研究開発の内容及び費用を「鉱石部門」と「金属部門」の各セグメントに区分することができないため、事業全体として記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ87億3千万円(5.4%)増加し、1,700億5千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億3千9百万円(5.1%)増加の715億6百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億9千1百万円(5.7%)増加し、985億4千9百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債及び固定負債の増加により、前連結会計年度末に比べ10億1千9百万円(1.3%)増加し、775億8千9百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円(1.8%)増加の344億2千4百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少しましたものの、資産除去債務等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億5百万円(0.9%)増加の431億6千4百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ77億1千万円(9.1%)増加の924億6千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の状況につきましては、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益98億1千9百万円、減価償却費59億2千7百万円の計上に加えて、売上債権及びたな卸資産の減少等の収入要因により、営業活動により得られた資金は198億1千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は42億8千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、財務活動に要した資金は38億3千2百万円(前連結会計年度は0百万円の収入)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、237億1千7百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しましたものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景に、公共投資が堅調に推移するとともに、企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販や金属部門の増収により、売上高は1,254億6千7百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は102億3千2百万円（同7.5%増）、経常利益は96億1千3百万円（同7.3%増）とそれぞれ前連結会計年度を上まわり、当期純利益は特別損失が減少しましたことから、59億7千3百万円（同53.0%増）と前連結会計年度より大幅に向上いたしました。

(5) 今後の見通しと方針

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどることが期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州経済の減速、米国の金融政策の動向など、世界経済の先行きは依然として不透明感が拭えないことから、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資総額の圧縮を図るため個々の投資案件について厳しい選別を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は78億5千5百万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

鉱石部門

提出会社の各事業所、関係会社において、主に老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の鉱石部門の設備投資額は、45億2千5百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

金属部門

当連結会計年度の金属部門の設備投資額は、6億4千3百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、9千2百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、2億3百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 再生可能エネルギー事業

メガソーラー発電所の建設及び老朽設備の更新等を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の再生可能エネルギー事業の設備投資額は、24億3千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、3億8千万円となりました。セグメント間消去額については、4億2千4百万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市)	鉱石部門	石灰石 生産設備	4,236	770	814 (274) [6]	40	5,861	75
(高知県吾川郡仁淀川町、 高岡郡津野町)			5,474	830	672 (9,430) [36]	101	7,078	103
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	鉱石部門	石灰石 生産設備	2,933	657	38 (224) [6,610]	46	3,676	68
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	459	159	186 (2,093) [12]	4	810	45
大分事業所 (大分県津久見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	243	291	646 (569) [101]	59	1,241	3
栃木事業所 (栃木県佐野市)	鉱石部門	砕石等 生産設備	252	181	958 (1,111) [8]	143	1,534	1
袖ヶ浦物流センター (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	製品貯蔵 設備	2,235	109	5,761 (103)	12	8,118	-
鹿児島事業所 (鹿児島県霧島市、始良郡 湧水町)	再生可能 エネルギー 事業	地熱蒸気 供給設備	2,006	51	209 (139) [49]	69	2,337	1
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社共通	研究開発 施設設備	379	46	450 (19)	30	907	48

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸鉱山(株)	八戸鉱業所 (青森県八戸市)	鉱石部門	石灰石 生産設備	2,554	967	4,501 (3,855) [294]	208	8,230	92
北海道石灰 化工(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	鉱石部門	生石灰等 製造設備	134	250	418 (49)	1	805	39

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカマ・ コーザン 鉱山特約会社	チリ共和国 第3州コピ アボ市	金属部門	銅鉱石等 採掘設備	1,370	983	219 (2,064)	630	3,203	290

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物等の一部を賃借しております。年間賃借料は 775百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日		83,523,195		4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱機械販売(株)との合併差益による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	18	156	136	2	3,950	4,294	
所有株式数 (単元)		21,322	721	30,814	14,197	11	16,099	83,164	359,195
所有株式数 の割合(%)		25.64	0.87	37.05	17.07	0.01	19.36	100.00	

(注) 自己株式286,109株は「個人その他」に286単元、「単元未満株式の状況」に109株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,922	4.70
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,405	2.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバン ク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,997	2.39
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,491	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,347	1.61
計		37,196	44.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,922千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,405千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,398	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,166	4.99
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	119	0.14

3 株式会社みずほ銀行から平成26年7月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,941	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	142	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,094	1.31

4 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,878,000	82,878	同上
単元未満株式	普通株式 359,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,878	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が109株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	286,000		286,000	0.34
計		286,000		286,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,282	5,419
当期間における取得自己株式	1,189	607

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	600	253		
保有自己株式数	286,109		287,298	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月4日 取締役会決議	291	3.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	291	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	471	418	506	608	483
最低(円)	270	286	285	349	375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	449	439	447	434	465	480
最低(円)	387	401	400	408	410	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 公生	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 九州支店長 平成22年6月 本社資源営業部長 平成23年6月 取締役金属営業部担当、資源営業部長 平成24年6月 常務取締役経理部、資源営業部、金属営業部管掌 平成24年7月 常務取締役経理部、資源営業部、金属営業部、BCM推進室管掌 平成25年6月 取締役副社長社務一般統轄 平成27年4月 代表取締役社長(現)	(注)3	29
常務取締役	生産技術部、 資源開発部、 研究開発部、 保安環境室管 掌	野口 義文	昭和28年9月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 本社生産技術部長 平成19年6月 執行役員鳥形山鉱業所長 平成21年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長(現) 平成21年6月 取締役チリ国における銅事業担当 平成23年10月 取締役生産技術部、保安環境室、 チリ国における銅事業担当 平成25年6月 常務取締役技術部門、研究開発 部、保安環境室管掌 平成27年6月 常務取締役生産技術部、資源開発 部、研究開発部、保安環境室管掌 (現)	(注)3	28
取締役	資源開発部担 当	松永 潤	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 本社資源開発部長 平成19年6月 執行役員資源開発部長 平成23年6月 取締役資源開発部担当(現)	(注)3	35
取締役	総務部、経理 部、BCM推 進室担当	小山 博司	昭和32年10月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 本社総務部長 平成23年6月 執行役員経理部長 平成25年6月 取締役総務部、経理部担当 平成27年4月 取締役総務部、経理部、BCM推 進室担当(現)	(注)3	22
取締役	資源営業部、 金属営業部、 機械・環境営 業部担当	山崎 新也	昭和35年1月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 九州支店長 平成25年6月 執行役員機械・環境営業部長 平成27年6月 取締役資源営業部、金属営業部、 機械・環境営業部担当(現)	(注)3	5
取締役		河村 英夫	昭和33年4月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年5月 大分事業所長 平成23年6月 執行役員尻屋鉱業所長 平成25年6月 取締役保安環境室担当、生産技術 部長 平成27年6月 取締役(現) 八戸鉱山株式会社代表取締役副社 長(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		熊村 剛 幸	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社日本経済新聞社入社 株式会社テレビ東京取締役 株式会社テレビ東京常務取締役 株式会社テクノマックス代表取締役社長 帝京大学経済学部教授(現) 取締役(現)	(注)3	
取締役		金子勝比古	昭和25年6月21日生	平成8年9月 平成9年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成26年4月 平成27年6月	熊本大学工学部教授 北海道大学大学院工学研究科教授 北海道地方鉱山保安協議会会長 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター幌延地圏環境研究所所長(現) 資源・素材学会会長 北海道大学名誉教授 取締役(現)	(注)3	
監査役 常勤		高橋彦宗	昭和28年6月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 本社経理部長 堂島関東証券(株)(現 堂島関東(株))常務取締役 堂島関東証券(株)(現 堂島関東(株))代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)4	13
監査役 常勤		田中 泉	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 本社人事部長 本社総務部長、人事部長 執行役員尻屋鉱業所長 執行役員鳥形山鉱業所長 常勤監査役(現)	(注)6	25
監査役		松尾陽太郎	昭和17年11月13日生	平成7年12月 平成11年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	東京工業大学教授 東京工業大学大学院教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学特任教授(非常勤) 監査役(現)	(注)5	
監査役		若柳善朗	昭和23年5月9日生	昭和51年4月 平成27年6月	弁護士登録 田辺法律事務所(現 田辺・若柳法律事務所)所属 監査役(現)	(注)6	
計							182

- (注) 1 取締役熊村剛幸及び金子勝比古の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役松尾陽太郎及び若柳善朗の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役高橋彦宗氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松尾陽太郎氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役田中泉及び若柳善朗の両氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、平成19年6月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、生産技術部長城戸英哲、鳥形山鉱業所長杉津雄治及び資源営業部長森川川一の3名で構成されております。
- 8 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

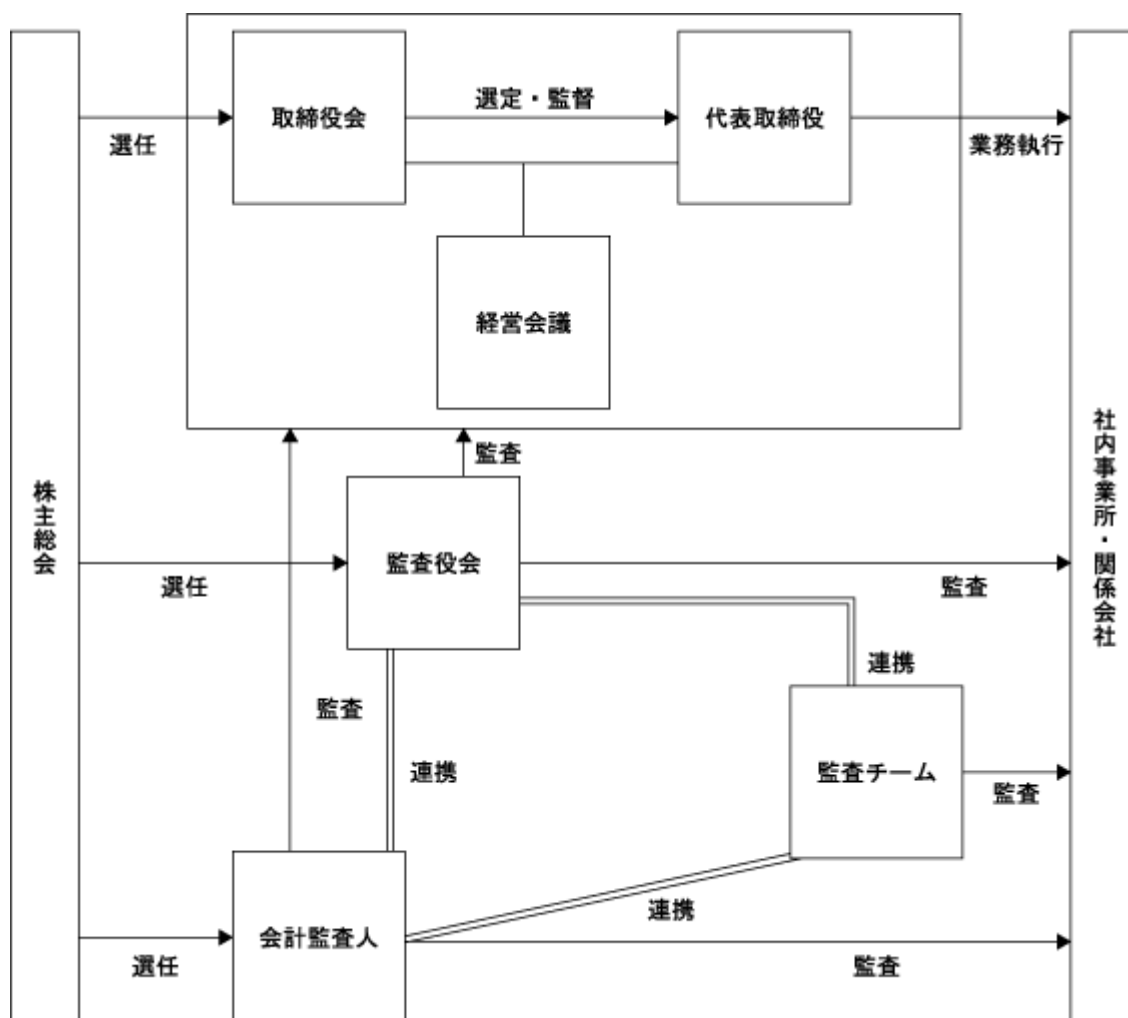
当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しております。

取締役8名（社外取締役2名を含む）で構成される取締役会は、月に1回定期的に開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。

また、重要度の高い案件につきましては、事前に役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

当社における豊富な業務経験を有する常勤監査役2名及び各々の分野における専門性を有する社外監査役2名で構成される監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。

なお、当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は設立以来、一貫して資源の開発により日本の基幹産業への原料供給という重責を担ってまいりました。このような使命を継続的に果たすためには、長期的な経営戦略に基づき、高い見識と豊富な経験を有する取締役に加え、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有する社外取締役が一体となり経営に当たることが、経営の適正、効率性及び透明性を高めるため最良であると考え、現状の体制を採用しております。

また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を述べるとともに、会計監査人や内部監査部門と連携し、計画的な監査を実施しております。

さらに、経営の透明性の向上を図るため、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有した社外監査役を2名選任し、当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、外部からの視点に基づく経営監視機能の客観性、中立性も十分に確保されております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社が、平成27年4月24日開催の取締役会において、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」として決議した内容は、次のとおりであります。

- 1．「当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 経営トップ自ら社内重要会議など各事業所及び各子会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図る。
 - (2) コンプライアンス担当部署による啓蒙活動などにより、社内に不祥事が起こり得ない企業風土の醸成に努める。
 - (3) 当社グループ全体を対象とする社内通報規則の活用により、違法行為の早期発見・是正に努める。
 - (4) 社会秩序に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切関係を持たない。
- 2．「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会議事録ほか社内の重要文書については、社内規程に基づき、適正に管理・保存する。
- 3．「当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - (1) 各部署において、日常的に業務遂行上のリスクの洗い出しを行い、必要に応じて社内規程の整備を図る。
 - (2) 業務遂行上、必要のある場合に、顧問弁護士その他の外部専門家に助言を求め、法的リスクの軽減に努める。
- 4．「当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - (1) 職務権限規程に基づき、会社の業務執行に関する各使用人の権限と責任を明確にし、業務の組織的、能率的運営を図る。
 - (2) 重要な案件の意思決定に際しては、役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議する。
 - (3) 迅速な意思決定を求められる事案については、臨時に取締役会を開催するなど、取締役会の機動的な運営に努める。
- 5．「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 日鉄鉱業グループ行動指針に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (2) 会計基準の遵守及び財務報告の信頼性の確保のため、財務報告に係る内部統制を整備し運用する。
 - (3) 管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームが各事業所及び各子会社に出向き、内部監査を実施し、業務の適正性を確保する。
 - (4) 各子会社に対しては、社内基準に基づき、各社の事業状況、財務状況その他の重要な事項について上申又は報告を行うよう求める。
- 6．「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

監査役より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、速やかに監査役の職務について専門性を有する使用人を配置する。

7. 「監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」
- (1) 監査役の求めに応じて使用人を設置した場合は、当該使用人の選任及び人事考課については、監査役と協議のうえ、決定することとする。
 - (2) 監査役の求めに応じて設置される使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役の職務の補助を優先して従事させる。
8. 「当社並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- (1) 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要なりん議書について何時でも監査役が閲覧できる体制とする。
 - (2) 監査役による各事業所及び各子会社への監査業務が効率的に行われるよう、年初においてスケジュール化を図る。
 - (3) 適時開示の流れの中に監査役へ報告業務を織り込み、会社に重大な損失を与える事象が発生した場合には、速やかに監査役に情報が伝達される体制とする。
 - (4) 社内通報規則の通報窓口となる使用人が同規則に基づく通報を受けた場合、直ちに監査役に当該通報の内容が報告される体制とする。
 - (5) 社内通報規則には、通報者が通報したことにより不利な取り扱いを受けないことを明記する。
9. 「監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」
- (1) 監査役がその職務を執行するために、弁護士、公認会計士、税理士その他の外部専門家に意見を求めた場合は、当社がその費用を負担する。
 - (2) 監査役がその職務の執行についての費用の前払等を請求した場合は、監査役の職務の執行に必要でないと思われるときを除き、速やかに支払うこととする。
10. 「その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- 代表取締役は、監査役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の監査が実効的に行われる体制を整えるように努める。

二. リスク管理体制の整備の状況（コンプライアンスへの取り組み状況）

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき監査チームが社内事業所及び関係子会社に向向き、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに経理処理業務を対象とする監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、監査を実施するとともに、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われております。

なお、上記監査チームによる内部監査の結果は、逐次監査役に報告され、監査役の機能強化に有効に役立てられております。

(注) 当社は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

常勤監査役高橋彦宗氏は、長年当社の経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社の社外取締役2名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した学者であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。

社外取締役からは当社の業務、経営に対し、学者としての高い見識をもとに幅広い観点から助言をいただくなど、取締役会の機能強化及び透明性の向上に重要な役割を果たしていただいております。

当社の社外監査役2名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した弁護士及び学者であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。社外監査役からは当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、重要な役割を果たしていただいております。

また、取締役の業務執行に対する監査機能という面では、常勤監査役及び社外監査役もその機能を担っており、日常の業務監査に加え、社内重要会議の内容、業績その他経営状況等必要に応じて常勤監査役から社外監査役へ報告、情報を共有化しているほか、代表取締役とも定期的に意見交換の場を設けるなど、十分にその職責を果たしております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有していませんが、社外役員の選任に際しては、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考に、能力、人柄等総合的に勘案し、相応な方を選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	257	225		31		6
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				2
社外役員	19	19				3

- (注) 1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
2 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与31,750千円が含まれております。
3 当社は、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ)月額報酬

役員の月額報酬につきましては、取締役就任1期目の月額報酬(社員資格の最高である理事職の月額平均給与を基準に算定)に、役位毎に定めた係数を乗じて算定したうえで、取締役会及び監査役会にて各々最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役月額27百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役月額6百万円であります。

(ロ)賞与

取締役の賞与につきましては、取締役就任1期目の賞与額を基準として、役位毎に定めた係数及び当該事業年度に係る当社売上高営業利益率と過去10年間の同利益率との比率(業績達成率)から支給率を算定したうえで、取締役会にて最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円(使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない)であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 103 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,286 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	34,276,577	9,665	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	4,352	"
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	1,455	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	1,061	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	1,060	"
BHP BILLITON LIMITED	249,877	867	"
三菱マテリアル(株)	2,421,000	709	"
(株)不動テトラ	3,409,000	644	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	637	"
(株)トクヤマ	1,764,000	596	"
日本電工(株)	2,100,000	577	"
(株)小松製作所	210,000	448	"
住友大阪セメント(株)	943,000	402	"
伊藤忠商事(株)	299,000	360	"
NSユニテッド海運(株)	1,445,000	354	"
(株)デイ・シイ	600,000	354	"
JXホールディングス(株)	693,480	344	"
東ソー(株)	781,000	310	"
石油資源開発(株)	45,400	155	"
アタカ大機(株)	500,000	154	"
日比谷総合設備(株)	92,000	136	"
西部瓦斯(株)	513,000	133	"
ジオスター(株)	195,000	127	"
神島化学工業(株)	275,000	122	"
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	119	"
新和内航海運(株)	200,000	110	"
ソーダニッカ(株)	210,000	93	"
兼松(株)	564,000	90	"
太平洋セメント(株)	229,000	85	"
(株)東北銀行	537,000	83	"
多木化学(株)	116,000	72	"
広島ガス(株)	235,000	68	"
堺化学工業(株)	198,000	63	"
日本甜菜製糖(株)	315,000	63	"
日本化薬(株)	40,000	46	"
日鉄住金テックスエンジ(株)	120,000	42	"

(注) 新日鐵住金(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	18,883,000	5,325	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	34,320,994	10,382	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	4,503	"
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	1,533	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	1,392	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	1,106	"
三菱マテリアル(株)	2,421,000	978	"
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	930	"
(株)不動テトラ	3,409,000	811	"
BHP BILLITON LIMITED	249,877	713	"
新日本電工(株)	2,100,000	604	"
(株)小松製作所	210,000	496	"
東ソー(株)	781,000	473	"
(株)トクヤマ	1,764,000	444	"
NSユニテッド海運(株)	1,445,000	421	"
伊藤忠商事(株)	299,000	389	"
住友大阪セメント(株)	943,000	347	"
JXホールディングス(株)	693,480	320	"
(株)デイ・シー	600,000	275	"
日立造船(株)	330,000	204	"
石油資源開発(株)	45,400	185	"
神島化学工業(株)	275,000	163	"
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	163	"
日比谷総合設備(株)	92,000	146	"
西部瓦斯(株)	513,000	138	"
ソーダニッカ(株)	210,000	116	"
NSユニテッド内航海運(株)	200,000	104	"
ジオスター(株)	195,000	99	"
兼松(株)	564,000	98	"
広島ガス(株)	235,000	97	"
(株)東北銀行	537,000	89	"
太平洋セメント(株)	229,000	84	"
多木化学(株)	116,000	83	"
堺化学工業(株)	198,000	77	"
日鉄住金テックスエンジ(株)	120,000	68	"
日本甜菜製糖(株)	315,000	62	"
(株)神戸製鋼所	276,000	61	"
日本化薬(株)	40,000	60	"

(注) 新日鐵住金(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	18,883,000	5,712	議決権の行使を指図する権限を有していません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志
指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 正人

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他15名

定款における取締役の定数及び選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができます。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができます。これは、株主への利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		59	
連結子会社			5	
計	60		64	

【その他重要な報酬の内容】

イ．前連結会計年度

当社の連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査及び当社の四半期連結財務諸表のためのレビュー業務に係る報酬9百万円を支払っております。

ロ．当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社における当社の四半期連結財務諸表のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカム・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、同法人の行う有価証券報告書・四半期報告書の作成に関する講習会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,005	24,118
受取手形及び売掛金	28,216	25,587
リース投資資産	4,648	4,334
有価証券	30	
商品及び製品	3,879	4,540
仕掛品	13,196	7,571
原材料及び貯蔵品	1,676	1,948
繰延税金資産	250	483
その他	2,328	3,002
貸倒引当金	165	80
流動資産合計	68,067	71,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,023	88,442
減価償却累計額	60,090	62,475
建物及び構築物（純額）	24,932	25,966
機械装置及び運搬具	86,069	90,075
減価償却累計額	76,727	78,996
機械装置及び運搬具（純額）	9,341	11,079
鉱業用地	9,799	9,528
減価償却累計額	5,399	5,539
鉱業用地（純額）	4,399	3,989
一般用地	16,503	16,635
建設仮勘定	1,282	918
その他	3,624	4,057
減価償却累計額	3,203	3,413
その他（純額）	421	644
有形固定資産合計	1 56,880	1 59,234
無形固定資産		
鉱業権	781	613
のれん	682	530
その他	491	525
無形固定資産合計	1,955	1,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 29,597	2, 3 32,444
繰延税金資産	869	966
その他	4,362	4,652
貸倒引当金	407	400
投資損失引当金		19
投資その他の資産合計	34,421	37,644
固定資産合計	93,257	98,549
資産合計	161,325	170,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106	10,643
短期借入金	1 9,806	1 9,659
リース債務	497	640
未払金	4,775	5,236
未払法人税等	702	1,950
繰延税金負債	1	
賞与引当金	799	921
役員賞与引当金	24	23
株主優待引当金	12	12
その他	6,085	5,337
流動負債合計	33,810	34,424
固定負債		
長期借入金	1 20,576	1 19,064
リース債務	953	1,210
繰延税金負債	8,514	8,785
役員退職慰労引当金	128	118
環境安全対策引当金	151	151
特別修繕引当金	85	224
退職給付に係る負債	2,044	2,184
資産除去債務	3,096	4,290
その他	1 7,209	1 7,135
固定負債合計	42,759	43,164
負債合計	76,570	77,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	60,490	65,645
自己株式	134	139
株主資本合計	70,682	75,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,368	13,505
繰延ヘッジ損益	198	252
為替換算調整勘定	79	901
退職給付に係る調整累計額	736	766
その他の包括利益累計額合計	10,909	13,387
少数株主持分	3,163	3,246
純資産合計	84,755	92,466
負債純資産合計	161,325	170,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	114,317	125,467
売上原価	85,136	95,975
売上総利益	29,180	29,491
販売費及び一般管理費	1, 4 19,662	1, 4 19,258
営業利益	9,517	10,232
営業外収益		
受取利息	55	41
受取配当金	601	677
受取賃貸料	117	103
貸倒引当金戻入額	107	89
その他	126	123
営業外収益合計	1,008	1,036
営業外費用		
支払利息	431	401
持分法による投資損失	161	256
為替差損	308	274
休廃山管理費	43	174
出向者関係費	313	308
貸与資産減価償却費等	116	132
その他	194	107
営業外費用合計	1,568	1,656
経常利益	8,957	9,613
特別利益		
固定資産売却益	2 228	2 463
受取補償金	48	34
その他	1	22
特別利益合計	278	520
特別損失		
固定資産除売却損	3 139	3 162
減損損失	5 1,366	5 138
職業病解決金	6	11
訴訟関連損失	11	
その他	147	2
特別損失合計	1,672	314
税金等調整前当期純利益	7,564	9,819
法人税、住民税及び事業税	2,482	3,144
法人税等調整額	170	47
法人税等合計	2,652	3,192
少数株主損益調整前当期純利益	4,911	6,627
少数株主利益	1,008	654
当期純利益	3,903	5,973

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,911	6,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,057	2,137
繰延ヘッジ損益	332	450
為替換算調整勘定	1,708	1,003
退職給付に係る調整額		29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,097	2,661
包括利益	9,009	9,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,643	8,451
少数株主に係る包括利益	1,365	837

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	57,169	129	67,366
当期変動額					
剰余金の配当			582		582
当期純利益			3,903		3,903
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,320	5	3,315
当期末残高	4,176	6,149	60,490	134	70,682

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,311	134	1,270		7,906	1,472	76,746
当期変動額							
剰余金の配当							582
当期純利益							3,903
自己株式の取得							5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,057	332	1,350	736	3,003	1,690	4,693
当期変動額合計	2,057	332	1,350	736	3,003	1,690	8,008
当期末残高	11,368	198	79	736	10,909	3,163	84,755

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	60,490	134	70,682
会計方針の変更による 累積的影響額			111		111
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,176	6,149	60,379	134	70,571
当期変動額					
剰余金の配当			707		707
当期純利益			5,973		5,973
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,265	5	5,260
当期末残高	4,176	6,149	65,645	139	75,831

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,368	198	79	736	10,909	3,163	84,755
会計方針の変更による 累積的影響額						3	114
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,368	198	79	736	10,909	3,159	84,640
当期変動額							
剰余金の配当							707
当期純利益							5,973
自己株式の取得							5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,137	450	821	29	2,478	87	2,565
当期変動額合計	2,137	450	821	29	2,478	87	7,825
当期末残高	13,505	252	901	766	13,387	3,246	92,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,564	9,819
減価償却費	5,358	5,927
減損損失	1,366	138
のれん償却額	75	151
貸倒引当金の増減額 (は減少)	150	102
賞与引当金の増減額 (は減少)	46	121
その他の引当金の増減額 (は減少)	64	147
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	319	192
受取利息及び受取配当金	657	719
支払利息	431	401
為替差損益 (は益)	72	13
持分法による投資損益 (は益)	161	256
固定資産売却益	228	463
固定資産除売却損	139	162
売上債権の増減額 (は増加)	2,448	3,083
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,728	4,824
前渡金の増減額 (は増加)	148	74
未収入金の増減額 (は増加)	489	982
仕入債務の増減額 (は減少)	186	462
前受金の増減額 (は減少)	956	815
未払金の増減額 (は減少)	1,575	158
未払消費税等の増減額 (は減少)	359	1,120
その他	1,937	1,819
小計	8,512	20,667
利息及び配当金の受取額	656	720
利息の支払額	450	399
法人税等の支払額	2,976	1,660
法人税等の還付額	0	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,742	19,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	885	106
定期預金の払戻による収入	10	2,211
有形固定資産の取得による支出	5,734	6,028
有形固定資産の売却による収入	250	511
無形固定資産の取得による支出	45	51
投資有価証券の取得による支出	834	811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,253	
短期貸付金の増減額 (は増加)	468	3
長期貸付けによる支出	298	0
その他	136	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,186	4,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	993	1,473
長期借入れによる収入	11,706	190
長期借入金の返済による支出	8,758	484
自己株式の取得による支出	5	5
リース債務の返済による支出	465	602
配当金の支払額	582	707
少数株主への配当金の支払額	903	749
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	3,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	487
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,927	12,178
現金及び現金同等物の期首残高	15,467	11,539
現金及び現金同等物の期末残高	11,539	23,717

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社

船尾鉱山(株)

八戸鉱山(株)

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

北海道石灰化工(株)

日鉄鉱コンサルタント(株)

日鉄鉱建材(株)

(株)幸袋テクノ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新八茎鉱山(株)

八茎砕石(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 日比共同製錬(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(株)ポリテツコリア他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日
日鉄鉱チリ(有)	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は取扱品目または業態により総平均法、先入先出法等によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く建物及び附属設備を含む賃貸事業用の建物は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株主優待引当金

当社の株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕及び船舶安全法により定期検査が義務付けられている船舶の点検修繕に要する支出に備えるため、当該特別修繕費用の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は、発生年度に一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動及び為替変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が176百万円増加し、利益剰余金が111百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益」に表示しておりました140百万円、「その他」に表示しておりました631百万円は、「未収入金の増減額」489百万円、「前受金の増減額」956百万円、「その他」1,937百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました147百万円は、「定期預金の払戻による収入」10百万円、「その他」136百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社鳥形山鉱業所において鉱山保安法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等に基づく鉱害防止費用として計上している資産除去債務は、操業開始時からの採掘可能年数を支出までの見込期間としておりますが、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、鉱害防止費用の見積りの変更を行うとともに、支出までの見込期間を延長し、当連結会計年度末より将来にわたり変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(財団抵当)

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	5,578百万円	5,203百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	38百万円	27百万円
長期借入金	7	70
計	46	97

(その他)

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	714百万円	679百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	30百万円	31百万円
長期借入金	362	331
受入保証金	10	10
計	402	372

2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	297百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,715百万円	2,023百万円

4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	保証総額	(連結会社負担額)	保証総額	(連結会社負担額)
いわき共同タンカル㈱	76	(14)百万円	70	(13)百万円
函館生コンクリート協同組合	20	(1)	-	(-)
計	96	(15)	70	(13)

- 5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額	32,300百万円	33,350百万円
借入実行残高	9,140	7,520
差引額	23,160	25,830

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	6,947百万円	7,563百万円
試験研究費	52	55
探鉱費	1,188	762
給料	3,666	3,745
賞与引当金繰入額	490	490
役員賞与引当金繰入額	24	31
退職給付費用	338	274
役員退職慰労引当金繰入額	31	28

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般用地	134百万円	2百万円
鉱業用地	15	23
機械装置及び運搬具ほか	65	30
土地収用法の適用により譲渡した 一般用地	13	
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地		406
計	228	463

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	83	87
一般用地ほか	3	29
計	139	162

- 4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	565百万円	551百万円

5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	その他
チリ共和国第3州コピアポ市	採掘権	鉱業権	

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

チリ国における銅鉱床の鉱区群につきましては、新規鉱山開発の移行に際し、該当鉱区群の「鉱業権」を対象に減損判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、当該減少額1,366百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.00%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	その他
チリ共和国第3州コピアポ市	採掘権	鉱業権	
北海道室蘭市他	遊休用地	土地	
大分県宇佐市	遊休用地	土地	

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、主に会社別にグルーピングしております。

チリ国における銅鉱床の鉱区群につきましては、新規鉱山開発の移行に際し、該当鉱区群の「鉱業権」を対象に減損判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を下回りましたことから、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.00%で割り引いて算定しております。

土地につきましては、具体的な使用計画がなく、地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該回収可能額は、固定資産税評価額を用いて自社で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,220百万円	2,293百万円
組替調整額		1
税効果調整前	3,220	2,294
税効果額	1,163	156
その他有価証券評価差額金	2,057	2,137
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	628	358
組替調整額	135	969
税効果調整前	493	610
税効果額	161	160
繰延ヘッジ損益	332	450
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,708	1,003
退職給付に係る調整額		
当期発生額		116
組替調整額		105
税効果調整前		11
税効果額		41
退職給付に係る調整額		29
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,097	2,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,862	11,565		274,427

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,565株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,427	12,282	600	286,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 12,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,005百万円	24,118百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,496	400
有価証券	30	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,539	23,717

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	10,365百万円	9,725百万円
受取利息相当額	5,717	5,390
リース投資資産	4,648	4,334

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	708百万円	694百万円
1年超2年以内	683	693
2年超3年以内	682	692
3年超4年以内	682	690
4年超5年以内	680	687
5年超	6,928	6,268

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引またはトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は運転資金を用途とし、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は19年後となっております。そのうち変動金利のものは金利の変動リスクに、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスク及び外貨建のものの為替変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。このほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために、先物為替予約及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記の4(8)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規程により管理されております。先物為替予約及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手元資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,005	14,005	
(2) 受取手形及び売掛金	28,216	28,216	
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,219	27,219	
資産計	69,440	69,440	
(1) 支払手形及び買掛金	11,106	11,106	
(2) 短期借入金(1)	9,616	9,616	
(3) 長期借入金(1)	20,765	20,805	39
負債計	41,488	41,528	39
デリバティブ取引(2)	116	116	

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,118	24,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,587	25,587	-
(3) 投資有価証券	29,763	29,763	-
資産計	79,469	79,469	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,643	10,643	-
(2) 短期借入金(1)	7,880	7,880	-
(3) 長期借入金(1)	20,843	20,981	138
負債計	39,367	39,505	138
デリバティブ取引(2)	(140)	(140)	-

(1) 1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	1,715	2,023
その他	693	657
合計	2,409	2,681

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について140百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	13,994			
受取手形及び売掛金	28,216			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				
合計	42,210			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	24,107			
受取手形及び売掛金	25,587			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				
合計	49,695			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,616					
長期借入金	189	1,712	1,599	6,836	10,147	279
合計	9,806	1,712	1,599	6,836	10,147	279

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,880					
長期借入金	1,779	1,666	6,898	10,169	57	271
合計	9,659	1,666	6,898	10,169	57	271

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,296	8,333	17,962
債券			
その他	30	30	0
小計	26,326	8,364	17,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	595	822	226
債券			
その他	296	299	3
小計	892	1,121	229
合計	27,219	9,486	17,733

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28,608	8,363	20,244
債券			
その他			
小計	28,608	8,363	20,244
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	673	873	199
債券			
その他	482	529	47
小計	1,155	1,403	247
合計	29,763	9,766	19,996

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	284		
合計	284		

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	30		
合計	30		

3 減損処理を行った有価証券

減損処理額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証が無い限り減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、内規に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,700	14,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,400	10,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル 支払固定・受取変動	長期借入金	800	800	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル 支払固定・受取変動	長期借入金	800	800	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	11,638		11,522
	売建				
	金属				
	買建				
	金属				
合計			11,638		11,522

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品	6,459		6,599
	売建				
	金属				
	買建				
	金属				
合計			6,459		6,599

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（当社は積立型制度、連結子会社は非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社においては退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,922	7,389
会計方針の変更による累積的影響額		176
会計方針の変更を反映した期首残高	6,922	7,566
勤務費用	118	456
利息費用	59	45
数理計算上の差異の発生額	43	332
退職給付の支払額	542	620
連結範囲の変更	789	
退職給付債務の期末残高	7,389	7,780

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,830	6,238
期待運用収益	2	4
数理計算上の差異の発生額	940	466
事業主からの拠出額	28	36
退職給付の支払額	17	263
連結範囲の変更	452	
年金資産の期末残高	6,238	6,481

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,201	7,550
年金資産	6,238	6,481
	962	1,068
非積立型制度の退職給付債務	188	230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,151	1,298
退職給付に係る負債	1,151	1,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,151	1,298

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	118	456
利息費用	59	45
期待運用収益	2	4
数理計算上の差異の費用処理額	63	122
確定給付制度に係る退職給付費用	111	375

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		11

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,145	1,133

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	85%	88%
生命保険一般勘定	8%	7%
債権	3%	3%
現金及び預金	0%	0%
その他	4%	2%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度7%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(率)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	0.1%	0.1%
予想昇給率	0.1%	0.1%
一時金選択率()	0.0%	70.0%

() 年金を選択可能な退職給付制度における一時金選択率であります。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	812	893
退職給付費用	173	129
退職給付の支払額	93	137
退職給付に係る負債の期末残高	893	885

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1	0
年金資産	1	0
	0	0
非積立型制度の退職給付債務	893	885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	893	885
退職給付に係る負債	893	885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	893	885

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度173百万円 当連結会計年度129百万円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度35百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,599	1,528
資産除去債務	1,020	1,322
減価償却超過額	1,451	1,393
かんがい排水設備基金受入益	721	640
連結会社間内部利益消去	1,093	1,068
賞与引当金	336	331
信託利益	159	107
ゴルフ会員権評価損	182	163
税務上の繰越欠損金	53	6
探鉱費否認額	358	325
貸倒引当金繰入限度超過額	134	99
環境安全対策引当金	53	50
特別修繕引当金	27	70
その他	605	595
繰延税金資産小計	7,799	7,703
評価性引当額	3,343	3,157
繰延税金資産合計	4,456	4,545
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,403	6,555
圧縮記帳積立金	1,667	1,611
探鉱準備金	1,037	1,121
退職給付信託設定益	1,023	928
留保利益	480	404
その他	1,239	1,258
繰延税金負債合計	11,851	11,880
繰延税金負債純額	7,394	7,335

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	250百万円	483百万円
固定資産 - 繰延税金資産	869	966
流動負債 - 繰延税金負債	1	
固定負債 - 繰延税金負債	8,514	8,785

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
連結会社間内部利益消去	11.79	6.41
交際費損金不算入額	1.99	1.17
合併差益益金不算入額	6.15	
受取配当金益金不算入額	8.75	5.62
資産除去債務	0.26	2.82
探鉱費否認額	2.97	0.34
新鉱床探鉱費	3.39	3.42
使用税率差異	4.26	2.40
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	0.16	1.35
その他	2.43	0.40
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.06	32.51

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が794百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が132百万円減少し、その他有価証券評価差額金が661百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は1.289%から2.450%を採用しております。

アタカム・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（16年）によっており、割引率は3.210%を採用しております。なお、前連結会計年度で採用した割引率（4.850%）について、見直しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,166百万円	3,096百万円
時の経過による調整額	71	95
原状回復義務の発生による増加額		1,177
見積りの変更による減少額	60	127
割引率変更による影響額	9	10
資産除去債務の履行による減少額	171	1
為替換算差額	80	60
期末残高	3,096	4,290

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社である八戸鉱山株式会社は、区分地上権設定契約に基づき、同社が設置した地下構造物等を利用しなくなった場合に、当該資産に起因する地盤沈下等が生じないよう対策する原状回復義務を有しております。

しかし、現時点では原料供給先等との関係を考慮すると、同社が単独で当該資産の利用終了を判断することは困難であり、当該資産は恒久利用を前提としていることから、原状回復義務の履行時期を予測することができません。

したがって、当該原状回復義務の履行時期について合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
不動産賃貸事業用の 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	5,432	5,648
		期中増減額 (百万円)	216	23
		期末残高 (百万円)	5,648	5,671
	期末時価(百万円)	19,725	19,888	
その他、旧事業用地等	連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	1,843	1,485
		期中増減額 (百万円)	357	375
		期末残高 (百万円)	1,485	1,109
	期末時価(百万円)	4,457	4,015	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、その他用地から不動産賃貸事業用の土地への振替(393百万円)及び不動産賃貸事業用の土地の用途変更による減少(119百万円)であります。
- 当連結会計年度の主なものは、不動産賃貸事業用の不動産取得による増加(173百万円)及びその他用地の用途変更による減少(111百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
- 重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	賃貸利益(百万円)	1,226	1,344
	売却益(百万円)		
	減損損失(百万円)		
	その他損失等(百万円)		
その他、旧事業用地等	賃貸利益(百万円)	61	51
	売却益(百万円)		
	減損損失(百万円)		
	その他損失等(百万円)	22	21

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、環境に配慮したエネルギー開発として、地熱事業、太陽光発電及び水力発電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社鳥形山鉱業所において、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、鉱害防止費用の見積りの変更を行うとともに、支出までの見込期間を延長し、当連結会計年度末より将来にわたり変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉱石部門」のセグメント利益が23百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,901	46,018	9,246	2,660	1,490	114,317		114,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470		1,296	34		1,802	1,802	
計	55,371	46,018	10,543	2,695	1,490	116,119	1,802	114,317
セグメント利益	5,885	3,425	885	1,213	242	11,652	2,134	9,517
その他項目								
減価償却費	4,330	365	81	134	650	5,561	202	5,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,072	186	52	1	2,704	7,017	167	6,850

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,134百万円には、内部取引の相殺消去額24百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額672百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,830百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	56,222	55,461	9,303	2,655	1,823	125,467		125,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792		1,083	21		1,898	1,898	
計	57,015	55,461	10,387	2,677	1,823	127,365	1,898	125,467
セグメント利益	6,519	3,420	830	1,355	319	12,444	2,211	10,232
その他項目								
減価償却費	4,513	663	89	117	719	6,102	174	5,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,525	643	92	203	2,434	7,899	44	7,855

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,211百万円には、内部取引の相殺消去額28百万円、貸倒引当金の調整額 2百万円、未実現損益の消去額 81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
100,252	14,064	114,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
110,044	15,423	125,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)							1,366	1,366

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産の鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)	7		8			16	122	138

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産の鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	75					75		75
当期末残高(百万円)	682					682		682

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額(百万円)	151					151		151
当期末残高(百万円)	530					530		530

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	各種鉄鋼製 品の製造・ 販売	被所有 直接 14.95	当社製品の 販売	石灰石等の 販売	6,464	売掛金	2,051
							株式の取得	3,600		

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

株式の取得価額については、独立した第三者機関の算定結果を勘案して、協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	各種鉄鋼製 品の製造・ 販売	被所有 直接 14.94	当社製品の 販売	石灰石等の 販売	8,149	売掛金	2,737

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	980円10銭	1,071円87銭
1株当たり当期純利益金額	46円89銭	71円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円33銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,903	5,973
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,903	5,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,255	83,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,616	7,880	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	189	1,779	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	497	640		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	20,576	19,064	1.06	平成28年4月28日～ 平成46年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	953	1,210		平成28年5月31日～ 平成31年11月30日
その他有利子負債				
合計	31,832	30,574		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,666	6,898	10,169	57
リース債務	557	377	209	65

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等	1,653	33	129	1,558
借地契約等に基づく原状回復義務	1,020	1,215		2,236
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用	421	84	10	495
合計	3,096	1,333	139	4,290

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,642	57,930	90,122	125,467
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,066	3,902	6,754	9,819
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	923	1,925	3,745	5,973
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.10	23.12	45.00	71.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.10	12.03	21.87	26.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,017	11,839
受取手形	1,226	1,227
売掛金	18,471	19,076
リース投資資産	4,648	4,334
商品及び製品	2,559	3,033
仕掛品	12,735	7,372
原材料及び貯蔵品	717	806
前払費用	188	262
繰延税金資産	61	302
未収入金	598	1,760
その他	529	285
貸倒引当金	220	
流動資産合計	46,533	50,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,993	1 6,935
構築物	1 13,655	1 14,740
機械及び装置	4,912	6,606
車両運搬具	273	209
工具、器具及び備品	268	380
鉱業用地	2,616	2,521
一般用地	1 14,290	1 14,438
建設仮勘定	924	332
有形固定資産合計	43,935	46,164
無形固定資産		
鉱業権	201	199
その他	127	127
無形固定資産合計	329	326
投資その他の資産		
投資有価証券	2 27,304	2 29,769
関係会社株式	11,320	12,522
関係会社長期貸付金	748	728
長期前払費用	2,502	2,730
前払年金費用	492	313
その他	1,297	1,277
貸倒引当金	308	311
投資損失引当金		19
投資その他の資産合計	43,356	47,009
固定資産合計	87,621	93,500
資産合計	134,155	143,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,803	10,066
短期借入金	3,500	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1 43	1 1,344
リース債務	363	388
未払金	2,937	3,629
未払費用	897	911
未払法人税等	228	1,315
預り金	550	584
前受収益	229	227
賞与引当金	479	496
役員賞与引当金	24	23
株主優待引当金	12	12
借入地金	2,445	983
その他	1,316	1,909
流動負債合計	22,830	24,795
固定負債		
長期借入金	1 19,512	1 18,217
リース債務	545	686
繰延税金負債	8,351	8,686
退職給付引当金	87	86
債務保証損失引当金	22	
環境安全対策引当金	151	151
特別修繕引当金	78	214
資産除去債務	2,612	3,732
長期前受金	2,025	1,979
受入保証金	1 3,770	1 3,722
長期前受収益	73	74
その他	821	821
固定負債合計	38,053	38,374
負債合計	60,884	63,170

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	50,726	56,452
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,605	2,056
海外探鉱準備金	153	176
圧縮記帳積立金	3,008	3,364
特別償却準備金	1,069	962
特定災害防止準備金	136	143
特別積立金	37,135	42,135
繰越利益剰余金	7,119	7,115
利益剰余金合計	51,770	57,497
自己株式	134	139
株主資本合計	61,962	67,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,110	13,201
繰延ヘッジ損益	198	252
評価・換算差額等合計	11,308	12,949
純資産合計	73,271	80,632
負債純資産合計	134,155	143,802

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	92,547	102,782
売上原価	73,841	82,707
売上総利益	18,705	20,074
販売費及び一般管理費	6 13,095	6 12,911
営業利益	5,610	7,163
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	2,243	2,040
受取賃貸料	580	510
その他	127	252
営業外収益合計	2,999	2,840
営業外費用		
支払利息	392	328
為替差損	177	206
休廃山管理費	1 119	1 245
出向者関係費	313	308
貸与資産減価償却費等	510	438
その他	204	91
営業外費用合計	1,717	1,619
経常利益	6,892	8,384
特別利益		
固定資産売却益	2 208	2 452
抱合せ株式消滅差益	1,256	
その他	49	56
特別利益合計	1,514	508
特別損失		
固定資産除売却損	3 127	3 159
関係会社株式評価損	1,233	
職業病解決金	4 6	4 11
訴訟関連損失	11	
その他	1	2
特別損失合計	1,379	172
税引前当期純利益	7,027	8,720
法人税、住民税及び事業税	1,178	2,005
法人税等調整額	732	177
法人税等合計	1,910	2,183
当期純利益	5,116	6,536

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,589	144
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準備金の積立					432	20
租税特別措置法上の準備金の取崩					422	11
税率変更に伴う準備金の増加					6	
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					15	8
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,005		136	33,135	7,681	47,236
当期変動額						
剰余金の配当					582	582
当期純利益					5,116	5,116
租税特別措置法上の準備金の積立	77	1,069			1,599	
租税特別措置法上の準備金の取崩	79				513	
税率変更に伴う準備金の増加	4				10	
特別積立金の積立				4,000	4,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	2	1,069		4,000	562	4,534
当期末残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129	57,433	9,043	134	8,909	66,343
当期変動額						
剰余金の配当		582				582
当期純利益		5,116				5,116
租税特別措置法上の準備金の積立						
租税特別措置法上の準備金の取崩						
税率変更に伴う準備金の増加						
特別積立金の積立						
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,066	332	2,399	2,399
当期変動額合計	5	4,528	2,066	332	2,399	6,928
当期末残高	134	61,962	11,110	198	11,308	73,271

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
租税特別措置法上の準 備金の積立					1,056	15
租税特別措置法上の準 備金の取崩					653	
税率変更に伴う準備金 の増加					48	7
特別積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					451	23
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	2,056	176

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770
会計方針の変更による 累積的影響額					102	102
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,008	1,069	136	37,135	7,016	51,668
当期変動額						
剰余金の配当					707	707
当期純利益					6,536	6,536
租税特別措置法上の準 備金の積立	289				1,360	
租税特別措置法上の準 備金の取崩	82	152			888	
税率変更に伴う準備金 の増加	149	45	6		258	
特別積立金の積立				5,000	5,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	356	107	6	5,000	98	5,828
当期末残高	3,364	962	143	42,135	7,115	57,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134	61,962	11,110	198	11,308	73,271
会計方針の変更による 累積的影響額		102				102
会計方針の変更を反映し た当期首残高	134	61,859	11,110	198	11,308	73,168
当期変動額						
剰余金の配当		707				707
当期純利益		6,536				6,536
租税特別措置法上の準 備金の積立						
租税特別措置法上の準 備金の取崩						
税率変更に伴う準備金 の増加						
特別積立金の積立						
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,090	450	1,640	1,640
当期変動額合計	5	5,823	2,090	450	1,640	7,464
当期末残高	139	67,683	13,201	252	12,949	80,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品・仕掛品(電気銅、金、銀及び機械を除く)、貯蔵品

総平均法

(2) 電気銅、金及び銀

先入先出法

(3) 機械

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む))

定額法

構築物の一部(主要坑道)及び鉱業用地

生産高比例法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～60年

機械及び装置 4年～15年

(2) 無形固定資産

鉱業権

生産高比例法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

鉱山事業を行う関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(9) 特別修繕引当金

蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額に基づき計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利変動及び為替変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

9 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が159百万円減少し、繰越利益剰余金が102百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

鳥形山鉱業所において鉱山保安法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等に基づく鉱害防止費用として計上している資産除去債務は、操業開始時からの採掘可能年数を支出までの見込期間としておりますが、採掘活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、鉱害防止費用の見積りの変更を行うとともに、支出までの見込期間を延長し、当事業年度末より将来にわたり変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	418百万円	383百万円
構築物	3	2
一般用地	293	293
計	714	679

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内に返済予定の 長期借入金	30百万円	31百万円
長期借入金	362	331
受入保証金	10	10
計	402	372

- 2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	226百万円	297百万円

- 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,842百万円	2,955百万円
短期金銭債務	2,109	3,380

- 4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	保証総額	(当社負担額)	保証総額	(当社負担額)
日鉄鉱建材(株)	550	(550)百万円	180	(180)百万円
北海道石灰化工(株)	391	(391)	261	(261)
いわき共同タンカル(株)	76	(14)	70	(13)
日本ボールバルブ(株)	60	(60)	60	(60)
(株)幸袋テクノ	38	(38)	120	(120)
日鉄鉱コンサルタント(株)	200	(200)	200	(200)
アテツ石灰化工(株)		()	40	(28)
計	1,315	(1,254)	932	(862)

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	23,000百万円	23,000百万円
借入実行残高	3,400	2,800
差引額	19,600	20,200

(損益計算書関係)

1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
休廃山管理事務所費	114百万円	245百万円
鉱業法による休廃山の復旧工事費	5	0
計	119	245

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般用地	134百万円	2百万円
鉱業用地	15	23
機械及び装置ほか	44	19
土地収用法の適用により譲渡した 一般用地	13	
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地		406
計	208	452

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	35百万円	56百万円
機械及び装置	79	74
工具、器具及び備品	1	23
構築物ほか	11	5
計	127	159

4 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
じん肺罹患非提訴者解決金	6百万円	11百万円

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	6,514百万円	6,390百万円
営業費用	13,083	17,936
営業取引以外の取引高	2,253	1,909

6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
試験研究費	52百万円	55百万円
探鉱費	1,188	762
運賃諸掛	5,429	5,637
給料	1,839	1,868
賞与引当金繰入額	255	269
退職給付費用	187	184
減価償却費	147	168
調査費	183	237

費用のおおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費	47%	49%
一般管理費	53%	51%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	10,354	11,075
関連会社株式	966	1,446
計	11,320	12,522

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	2,260百万円	2,051百万円
減価償却超過額	1,337	1,264
資産除去債務	935	1,212
前払年金費用	1,174	1,126
かんがい排水設備基金受入益	721	640
探鉱費	358	325
賞与引当金	170	164
ゴルフ会員権評価損	155	142
信託利益	159	107
その他	597	602
繰延税金資産小計	7,872	7,637
評価性引当額	5,297	5,056
繰延税金資産合計	2,574	2,580
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,278	6,412
圧縮記帳積立金	1,665	1,609
探鉱準備金	973	1,085
退職給付信託設定益	1,023	928
特別償却準備金	592	462
資産除去債務に係る固定資産	90	392
その他	240	73
繰延税金負債合計	10,865	10,965
繰延税金負債純額	8,290	8,384

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
資産除去債務	0.30	3.18
交際費損金不算入	1.73	1.05
合併差益益金不算入	6.80	
子会社出資金減損	6.33	2.39
受取配当金益金不算入	3.05	2.42
外国子会社配当金益金不算入	6.96	4.36
新鉱床探鉱費	0.43	4.53
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	0.05	2.31
その他	1.99	1.18
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.19	25.04

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が856百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が201百万円減少し、その他有価証券評価差額金が654百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,229	427	309	401	17,346	10,411
	構築物	48,333	2,829	367	1,486	50,794	36,054
	機械及び装置	54,734	3,453	943	1,748	57,243	50,637
	車両運搬具	1,417	74	243	138	1,248	1,038
	工具、器具及び備品	2,422	291	93	161	2,621	2,240
	鉱業用地	6,723	98	185	78	6,636	4,115
	一般用地	14,290	270	122		14,438	
	建設仮勘定	924	5,675	6,267		332	
	計	146,076	13,120	8,534	4,016	150,663	104,498
無形固定資産	鉱業権	448			2	448	248
	その他	455			0	455	328
	計	903			2	903	577

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	賃貸店舗建替増床工事	168百万円
構築物	本社	補充生産井N T - A 9掘削工事	938
機械及び装置	尻屋	生産設備撤去費用(資産除去債務に係る固定資産)	1,177
		釜石太陽光発電設備設置	711
	鳥形山	上穂波太陽光発電設備設置	634
		野木太陽光発電設備設置	508
	尻屋	タイヤショベル更新	333
		特高変電所更新	159
	本社	温度圧力流量検層器更新	103
		社宅建設用地買収	267
	本社	補充生産井N T - A 9掘削工事	907
		釜石太陽光発電設備設置	753
	本社	野木太陽光発電設備設置	603
		社宅建設用地買収	267
	鳥形山	袖ヶ浦社有地有効利用工事	190
賃貸店舗建替増床工事		173	
尻屋	タイヤショベル更新	333	
	特高変電所更新	160	
長尾山		1次破砕設備設置	224

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥形山	タイヤショベル	311百万円
	尻屋	タイヤショベル	109

建設仮勘定 上記増加額の内、各資産への振替が主なものであります。

3 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	528	3	220	311
投資損失引当金		19		19
賞与引当金	479	496	479	496
役員賞与引当金	24	23	24	23
株主優待引当金	12	12	12	12
債務保証損失引当金	22		22	
環境安全対策引当金	151			151
特別修繕引当金	78	135		214

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 1,000株以上5,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 5,000株以上10,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 10,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第100期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第101期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成27年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。